

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市									
法人名	社会福祉法人 函館聖パウロ会	主たる事務所の所在地	〒 040 - 0054	北海道函館市元町15番13号	電話番号	0138 - 22 - 8558	FAX番号	0138 - 22 - 6055		
ホームページアドレス	http://www.paulo-sayurien.jp/	メールアドレス	sa-yu-ri-en.1878@bz04.plala.or.jp		設立認可年月日	昭和 46年 1月 27日		設立登記年月日	昭和 46年 3月 4日	
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	安達 純子	公表/非公表	公表/非公表		施設長	平成 18年 12月 3日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種 乳児院	さゆり園	公表	北海道函館市元町15番13号	昭和46年3月4日	20名	○	
	第二種 子育て短期支援事業	さゆり園	公表	北海道函館市元町15番13号	平成26年4月1日			
老人福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
その他	第一種							
	第二種							
	第三種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

理事	定員		現員		親族等特殊関係者の有無	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	6人		5人			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長		その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給		支給なし
	役職	氏名	職業	任期														
理事長	安達 純子	施設長	H27.3.4 ~ H29.3.3							○			○				5	
理事	木村 悦子	(宗)会計	H27.3.4 ~ H29.3.3				○									○	5	
理事	小林 輝夫	無職	H27.3.4 ~ H29.3.3				○									○	5	
理事	渡邊 智恵子	無職	H27.3.4 ~ H29.3.3				○									○	4	
理事	柏倉 正	(福)役員	H27.3.4 ~ H29.3.3				○									○	5	
			~															

監事	定員		現員		資格								監事報酬		理事会への出席回数
	2人		2人		財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし	
	氏名	職業	任期	公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他								
	葛西 聖一	税理士	H27.3.4 ~ H29.3.3	○										○	1
	本間 茂司	(社)会計	H27.3.4 ~ H29.3.3			○		○						○	3

	定員	現員				親族等 特殊関係者の有無	理事の 親族	資格					施設整備 又は 運営と 密接に 関連する 業務を 行う者	理事との 兼務	職員との 兼務	評議員 への 出席 回数				
	13人	12人	氏名	職業	任期			親族	他の社会 福祉 法人の 役員	その他	社会福祉 事業の 学識 経験者	地域の 福祉関 係者					地域の 代表者	施設長	利用者 の家族 の代表	その他
評議員	安達 純子	施設長	H27.3.4	～	H29.3.3				○			○			○	○	4			
	木村 悦子	(宗)会計	H27.3.4	～	H29.3.3				○						○		4			
	小林 輝夫	無 職	H27.3.4	～	H29.3.3				○						○		4			
	渡邊 智恵子	無 職	H27.3.4	～	H29.3.3				○						○		3			
	柏倉 正	(福)役員	H27.3.4	～	H29.3.3			○							○		4			
	森川 敦子	(社)うみの星	H27.3.4	～	H29.3.3				○								4			
	大橋 久子	教 員	H27.3.4	～	H29.3.3				○								3			
	畑 美枝子	無 職	H27.3.4	～	H29.3.3					○							3			
	福島 純子	(社)さゆり園	H27.3.4	～	H29.3.3				○								4			
	坂本 徳廣	(福)役員	H27.3.4	～	H29.3.3			○									4			
	永井 滋	(福)役員	H27.3.4	～	H29.3.3			○									4			
越前 典洋	(福)役員	H27.3.4	～	H29.3.3			○									4				
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無												
	さゆり園		安達 純子			平成 28年 4月 1日		有												
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤																
			換算数		換算数															
	法人本部	0人																		
	施設	28人		4人	30.5															
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項														
	平成27年 5月 20日		6		有	平成26年度本部会計並びに施設会計の収支計算、事業報告。														
	平成27年 8月 6日		5		無	函館市による法人運営指導監査結果報告並びに懲戒審査委員会の報告。														
	平成27年11月 26日		6		有	平成27年度施設会計の第二次収支補正予算。														
	平成28年 1月 28日		6		有	常務理事・評議員・施設長の辞任について、諸規程の改正及び制定。														
平成28年 3月 29日		6		有	平成27年度本部会計並びに施設会計の収支補正予算・平成28年度本部会計並びに施設会計の収支計算並びに事業計画。															
評議員 会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項															
	平成27年 5月 20日		13	有	平成26年度本部会計並びに施設会計の収支計算、事業報告、監事監査報告。															
	平成27年11月 26日		13	有	平成27年度施設会計の第二次収支補正予算、監事監査報告。															
	平成28年 1月 28日		12	有	常務理事・評議員・施設長の辞任について、諸規程の改正及び制定。															
平成28年 3月 29日		12	有	平成27年度本部会計並びに施設会計の収支補正予算、監事監査報告。 平成28年度本部会計並びに施設会計の収支計算並びに事業計画、渡島総合振興局による指導監査結果報告。																

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無		指摘事項	改善事項
	平成27年 5月 14日	葛西 聖一、本間 茂司	有	無し		無し
	平成27年 8月 28日	葛西 聖一、本間 茂司	有	無し		無し
	平成27年11月 17日	葛西 聖一、本間 茂司	有	無し		無し
	平成28年 2月 23日	葛西 聖一、本間 茂司	有	無し		無し

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物	函館市元町15番地3 函館市元町15番地4	972.30m ² 489.89m ²	26,285 66,403				
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	3,546
①事業活動収入	5,670
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	5,670
②事業活動支出	2,124
・人件費支出	1,440
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	684
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	-3,505
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	3,505
当期末資金収支差額	41
前期末支払資金残高	7,717
当期末支払資金残高	7,758

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	3,641
①サービス活動収益	170,352
②サービス活動費用	166,711
減価償却費	9,861
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	156,850
(2)サービス活動外増減差額	491
①サービス活動外収益	491
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	-29
①特別収益	
②特別費用	29
当期活動増減差額	4,103
前期繰越活動増減差額	-6,215
当期末繰越活動増減差額	-2,112
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	13,505
次期繰越活動増減差額	-15,617

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	445,711
①流動資産	55,445
②固定資産	390,266
(2)負債の部	23,439
①流動負債	2,685
②固定負債	20,754
(3)純資産の部	422,272
減価償却累計額	218,003

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	職員の不慮の事態に備えて	57700			建替	平成33年頃	さゆり園
修繕費積立金	馳駆38年の建物で修繕費用のため	77932					
施設・設備整備積立金	近い将来建替えの時、設備費用。	135632					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。